

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年10月31日	自平成25年5月1日 至平成25年10月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高(千円)	4,724,259	4,919,945	9,790,409
経常利益(千円)	71,241	93,686	176,557
四半期(当期)純利益(千円)	28,951	69,530	133,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,662	69,231	135,546
純資産額(千円)	1,237,690	1,490,986	1,344,564
総資産額(千円)	2,728,258	2,915,908	2,837,612
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.31	12.71	24.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	12.27	23.70
自己資本比率(%)	45.3	51.1	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,226	105,761	301,711
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,528	28,148	98,943
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,329	74,792	181,227
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	825,095	859,087	856,266

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.16	8.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等の効果により円高の是正や株価の回復が進むとともに、個人消費や企業業績の回復の動きが期待される状況で推移いたしました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や平成26年4月からの消費税増税による個人消費縮小の懸念等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはEC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,919,945千円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面におきましては、売掛債権保証事業においては営業力強化のため人員を増加したことで人件費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。

この結果、営業利益95,659千円（前年同期比30.0%増）、経常利益93,686千円（前年同期比31.5%増）、四半期純利益69,530千円（前年同期比140.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。

具体的な取り組みといたしましては平成25年9月25日より、POSレジアプリ「ユビレジ」を提供する株式会社ユビレジと提携いたしました。システム連携により、会員小売店は「スーパーデリバリー」で仕入れた商品の情報を「ユビレジ」に自動的に取り込むことができ、スムーズな販売活動を行うことが可能になりました。

また、平成25年10月28日より、卸価格を表示せず商品情報だけを閲覧できるカタログページ「catalog view（カタログビュー）」の提供を開始しております。通常、「スーパーデリバリー」は仕入れ専用サイトとして卸価格や仕入れに関する情報を中心としたページになっていますが、「catalog view（カタログビュー）」では「スーパーデリバリー」に掲載されている商品を店頭で一般消費者も閲覧できるよう、卸価格を伏せた状態にし、商品情報を中心に表示したページとなっています。会員小売店は店頭でパソコンまたはタブレットにて顧客と一緒に「catalog view（カタログビュー）」を閲覧し、受注を取ることができます。また、商品を掲載している出展企業側も、展示会や商談時に自社カタログとして「catalog view（カタログビュー）」を活用した取引が可能となります。

上記2つの取り組みは、サービス提供による売上はありませんが、会員小売店と出展企業が積極的にサービスを活用することで「スーパーデリバリー」の利便性を実感でき、結果的に商品売上の増加に寄与していくことに期待しています。なお、このようなスマートフォンやタブレット端末を利用したサービスの提供は、小売店からのニーズの増加が見込めることから今後も積極的に進めていきたいと考えております。

また、平成25年9月に創業20周年記念ポイントキャンペーンを実施いたしました。キャンペーン期間中は、通常、付与率の低い会員小売店に対しても付与率を大幅に引き上げて付与いたしました。これにより、発行するポイントが一時的に増加し販売促進費を積み増し計上いたしました。

この結果、「スーパーデリバリー」の商品売上高は、4,428,013千円（前年同期比2.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数38,448店舗（前期末比1,908店舗増）、出展企業数941社（前期末比20社減）、商材掲載数416,268点（前期末比46,549点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、引き続き企業間取引や卸売サイトの運営会社等と「Paidカート連携サービス」導入の業務提携に注力することで加盟企業とPaidメンバーの増加を図りました。また、知名度向上の一環として、スタートアップベンチャー企業の交流イベント「第8回 Samurai Venture Summit」に出展いたしました。

この結果、EC事業の売上高は4,743,428千円（前年同期比3.0%増）となりました。セグメント利益におきましては上記、「ポイントキャンペーン」の実施による販売促進費の積み増し計上と、前四半期連結累計期間において一部のソフトウェアの耐用年数の変更により一時に減価償却費3,022千円を計上した影響により、セグメント利益は49,038千円（前年同期比9.9%減）となりました。

売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。

なお、サービスサイトでは平成23年5月のデザインリニューアルに続いて、9月にはロゴを変更いたしました。新しいロゴは「売掛保証サービス＝「企業を守る」という点、また、同時に「攻めの経営」にも活用して欲しい」という願いから、強固な盾と矛をイメージし、モチーフにしています。

この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高545,980千円を含む）は4,167,995千円（前期末比30.0%増）となりました。売掛債権保証事業の売上高は239,685千円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益は29,812千円（前年同期比241.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,820千円増加し859,087千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は105,761千円（前年同期比83,465千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、売掛債権保証事業にかかる再保険の支払いによる影響により前払費用が55,335千円増加、取引量の増加に伴い売上債権が35,969千円増加及び法人税等の支払額15,190千円を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益93,686千円、減価償却費42,229千円を計上及び仕入債務が83,992千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は28,148千円（前年同期比62,379千円の資金の増加）となりました。主な要因は、ソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産の取得による支出26,300千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は74,792千円（前年同期比33,537千円の資金の増加）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出52,602千円、配当金の支払額21,794千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,470,400
計	12,470,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,844,600	5,844,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,844,600	5,844,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日 (注)	396,000	5,844,600	49,500	794,400	49,500	150,816

(注)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小方 功	東京都品川区	1,800,900	30.81
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目11	396,000	6.77
安原 幹雄	京都府福知山市	161,700	2.76
株式会社広明通信社	東京都千代田区神田多町2丁目1-1東山ビル	122,500	2.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	121,200	2.07
石井 俊之	東京都中央区	107,700	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	106,900	1.82
今野 智	東京都世田谷区	84,000	1.43
中村 豊徳	東京都大田区	81,000	1.38
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	73,400	1.25
計	-	3,055,300	52.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,844,200	58,442	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,844,600	-	-
総株主の議決権	-	58,442	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,245	860,280
売掛金	1,389,530	1,425,500
求償債権	¹ 27,514	¹ 29,590
貯蔵品	413	268
前払費用	34,531	89,867
繰延税金資産	137,472	136,155
その他	7,563	8,575
貸倒引当金	2,910	2,955
流動資産合計	2,451,360	2,547,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	16,989
減価償却累計額	8,321	8,981
建物(純額)	8,667	8,008
車両運搬具	2,189	2,189
減価償却累計額	1,179	1,347
車両運搬具(純額)	1,010	842
工具、器具及び備品	19,388	18,638
減価償却累計額	9,126	8,521
工具、器具及び備品(純額)	10,262	10,116
有形固定資産合計	19,940	18,967
無形固定資産		
ソフトウェア	144,908	192,573
ソフトウェア仮勘定	65,116	9,129
のれん	73,710	68,850
その他	1,194	1,139
無形固定資産合計	284,930	271,692
投資その他の資産		
投資有価証券	12,153	11,453
敷金及び保証金	40,264	40,062
繰延税金資産	28,880	26,367
その他	83	83
投資その他の資産合計	81,381	77,967
固定資産合計	386,251	368,627
資産合計	2,837,612	2,915,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,253	1,093,246
1年内返済予定の長期借入金	85,744	51,244
未払金	46,076	46,384
未払法人税等	18,916	23,629
保証履行引当金	33,660	32,192
賞与引当金	29,068	32,715
役員賞与引当金	7,000	-
販売促進引当金	17,330	19,890
その他	87,120	83,726
流動負債合計	1,334,168	1,383,028
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	-
長期借入金	52,750	34,648
資産除去債務	1,715	1,726
その他	5,414	5,518
固定負債合計	158,880	41,893
負債合計	1,493,048	1,424,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	794,400
資本剰余金	132,372	181,872
利益剰余金	465,294	513,030
株主資本合計	1,342,566	1,489,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	425
その他の包括利益累計額合計	724	425
新株予約権	1,273	1,258
純資産合計	1,344,564	1,490,986
負債純資産合計	2,837,612	2,915,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	4,724,259	4,919,945
売上原価	3,935,166	4,069,379
売上総利益	789,093	850,566
販売費及び一般管理費	715,502	754,906
営業利益	73,590	95,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	456	377
受取手数料	2,640	2,686
その他	1,111	382
営業外収益合計	4,208	3,446
営業外費用		
支払利息	2,547	1,019
社債利息	3,736	3,531
その他	273	869
営業外費用合計	6,557	5,419
経常利益	71,241	93,686
特別損失		
本社移転費用	31,904	-
特別損失合計	31,904	-
税金等調整前四半期純利益	39,336	93,686
法人税等	10,384	24,155
少数株主損益調整前四半期純利益	28,951	69,530
四半期純利益	28,951	69,530

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,951	69,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	298
その他の包括利益合計	289	298
四半期包括利益	28,662	69,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,662	69,231
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,336	93,686
減価償却費	32,728	42,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	44
保証履行引当金増減額(は減少)	2,591	1,467
受取利息及び受取配当金	456	377
支払利息及び社債利息	6,284	4,550
移転費用	31,904	-
売上債権の増減額(は増加)	42,403	35,969
求償債権の増減額(は増加)	492	2,075
たな卸資産の増減額(は増加)	278	145
仕入債務の増減額(は減少)	157,780	83,992
前受金の増減額(は減少)	5,194	716
前払費用の増減額(は増加)	22,542	55,335
未払消費税等の増減額(は減少)	4,508	1,441
その他	14,324	2,413
小計	190,880	124,851
利息及び配当金の受取額	456	377
利息の支払額	5,763	5,089
移転費用の支払額	16,205	-
法人税等の支払額	4,135	15,190
法人税等の還付額	23,993	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,226	105,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,050
無形固定資産の取得による支出	58,137	26,300
敷金の差入による支出	32,391	-
差入保証金の差入による支出	-	318
差入保証金の回収による収入	-	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,528	28,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	89,772	52,602
配当金の支払額	18,162	21,794
その他	395	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,329	74,792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,631	2,820
現金及び現金同等物の期首残高	834,726	856,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,095	859,087

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
求償債権	176,204千円	191,449千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
保証債務残高	3,689,458千円	3,622,014千円
保証履行引当金	33,600	29,182
計	3,655,798	3,592,832

なお、上記保証債務残高について、当第 2 四半期連結会計期間においては連結グループ内の保証残高を除いて記載しており、前連結会計年度においては連結グループ内の保証残高を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
連結グループ内の保証残高を除く	3,087,371千円	3,622,014千円
連結グループ内の保証残高を含む	3,689,458	4,167,995

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
給与手当	252,808千円	259,940千円
賞与引当金繰入額	26,408	29,128
貸倒引当金繰入額	600	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金勘定 別段預金	826,210千円 1,115	860,280千円 1,192
現金及び現金同等物	825,095	859,087

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月28日 定時株主総会	普通株式	18,162	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月27日 定時株主総会	普通株式	21,794	1,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月21日付で、転換社債型新株予約権付社債が行使されました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ49,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が794,400千円、資本準備金が150,816千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,844	119,415	4,724,259	-	4,724,259
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	53,528	53,528	53,528	-
計	4,604,844	172,944	4,777,788	53,528	4,724,259
セグメント利益	54,410	8,721	63,131	10,458	73,590

(注)1. セグメント利益の調整額10,458千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,743,428	176,517	4,919,945	-	4,919,945
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	63,168	63,168	63,168	-
計	4,743,428	239,685	4,983,114	63,168	4,919,945
セグメント利益	49,038	29,812	78,851	16,807	95,659

(注)1. セグメント利益の調整額16,807千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円31銭	12円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,951	69,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,951	69,530
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,600	5,472,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	2,188
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	2,188
普通株式増加数(株)	-	372,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年5月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月10日

株式会社ラクーン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。